

板橋区環境教育推進プラン2025の進捗状況について

板橋区環境教育推進プラン 2025（以下「本プラン」という。）における令和 4 年度の進捗状況を取りまとめたので報告する。

1 本プランについて

(1) 位置づけ

本プランは、「環境教育等促進法」の規定に基づく「区域の自然的社会的条件に応じた環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する行動計画」として策定している。また、「板橋区環境基本計画 2025」の基本目標を具体化していくための計画としても位置づけている。

(2) 計画期間

本プランの期間は、「板橋区環境基本計画 2025」の計画年次である平成 28（2016）年度から令和 7（2025）年度までの 10 年間としている。

(3) 指標

本プランでは、環境教育が効果的に実施されているかどうかを測る物差しとして、10 の成果指標を設定し、数値目標を立てて達成状況を進捗管理している。

2 令和 4 年度実績値に基づく進捗状況の点検・評価

令和 4 年度における成果指標の目標達成に向けた進捗状況（以下「進捗状況」という。）について、点検・評価を行った。

成果指標については、目標値に対する進捗度を「順調」、「漸進」、「停滞」で評価し、行動変容については、成果指標の基準年値がないものがあることから、平成 28 年度の数値を基に、平成 29 年度からの進捗を評価する。

成果指標（10 項目）の進捗状況については、「順調」に推移しているものが 1 項目、目標値に向かっているものの小幅にとどまった「漸進」が 3 項目、数値の改善が認められない「停滞」が 6 項目となった。これらの現状値と目標値との乖離について十分な原因分析を行うとともに、一部に補足情報を追加することで、よりきめの細かい進捗管理を行っていく。

表 1 成果指標の進捗状況

施策	成果指標数	内訳		
		順調	漸進	停滞
施策1：学びの機会の提供	2	0	0	2
施策2：情報の提供・活用促進	1	0	1	0
施策3：人材の育成・活躍促進	2	1	0	1
施策4：場・拠点の整備・活用	2	0	0	2
施策5：学校等での環境教育の充実	1	0	0	1
行動変容	2	0	2	0
計	10	1	3	6

表2 令和4年度における成果指標の実績と進捗状況

成果指標	基準年値 (H26年度)	実績値			目標値 (R7年度)	進捗率	※1 進捗度	昨年度 からの 伸び率
		R2	R3	R4				
施策1：学びの機会の提供								
①全区民参加型環境保全キャンペーン参加者数(人)	25,674	0 (中止)	0 (中止)	16,675 ※2	31,500	—	—	—
②環境講座参加者数(人)	22,898	5,753	11,451	15,261	30,000	0%未満	停滞	133.3%
施策2：情報の提供・活用促進								
③環境教育プログラム※3利用校(園)の割合(%)	74.4	69.4	60.4	78.4	100	15.6%	漸進	129.8%
施策3：人材の育成・活躍促進								
④人材育成に関わる環境講座参加者数(人)	199	185	218	348	400	74.1%	順調	159.6%
⑤環境学習講師派遣人数(人)	363	164	156	258	500	0%未満	停滞	165.4%
施策4：場・拠点の整備・活用								
⑥登録環境団体数	27	35	29	25	37	0%未満	停滞	86.2%
⑦エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数(人)	990	279	545	738	1,300	0%未満	停滞	135.4%
施策5：学校等での環境教育の充実								
⑧外部人材を活用した環境学習実施校(園)の割合(%)	76.1	36.0	52.3	62.2	100	0%未満	停滞	118.9%
行動変容								
⑨エコ生活(エコアクション9)の実施状況(%)	75.0	84.3	82.3	83.8	100	35.2%	漸進	101.8%
⑩環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合(%)	63.0※4 (H28年度)	88.1	86.4	86.4	100	63.3%	漸進	100.0%

※1:計画最終年度の目標達成に向けた進捗状況。基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に、進捗率が年度目相当の数値になるものを「順調」、年度目相当の数値に届かないものを「漸進」、0%以下になるものを「停滞」とする。(令和4年度は10か年計画の7年度目(一部を除く)であるため、進捗率が70%を超えているものを「順調」とした。)

※2:キャンペーンの一つである打ち水キャンペーンについては、従来行っていた一堂に集まって行う手法から個人で個別に行う方針としたため、参加者数の把握が困難なことから指標の実績はその他キャンペーン(春・秋の板橋クリーン作戦、ポイ捨て防止キャンペーン)の参加者数を参考値として掲載した。

※3:環境教育プログラムとは、様々な教育現場での環境学習事例を参考にしながら、板橋独自の情報や特性も踏まえて開発した、環境教育のための学習教材である。子どもの発達段階に応じて開発した体験的・実践的プログラムを区ホームページにて掲載し、活用を働きかけている。

※4:行動変容の基準年値のないものについては、計画初年度である平成28年度の実績(63.0%)を基準とする。(令和4年度は評価の6年度目であるため、残年数から進捗率を算出し、66%を超えている場合を「順調」とした。)

3 施策ごとの成果指標の進捗状況概要

施策1：学びの機会の提供

(1) 進捗状況

「①全区民参加型環境保全キャンペーン参加者数」は、資源環境部で実施している「打ち水キャンペーン」「春・秋の板橋クリーン作戦」「ポイ捨て防止キャンペーン」の参加者の合計人数を表している。コロナ禍を経て事業の実施形式を一部見直して再開したことにより、

実績値の集計方法も変更したため、進捗状況の評価はせず参考値とした。

「②環境講座参加者数」は、区が実施している環境関連の講座（他課実施分を含む）の参加者の合計人数を表している。令和3年度の実績値より大きく増加したが、平成26年度の基準年値よりも下回っているため「停滞」とした。

(2) 令和4年度の主な成果

【ICTを活用したデジタルコンテンツの充実】

エコポリスセンターでは、「非接触」と「DX」の両目標を同時に達成できる「デジタルスタンプラリー」に加え、AR機能を活用しゲーム感覚で楽しめる展示イベントを複数回実施した。季節の行事に合わせてイベントを実施し、事業の認知度やリピート率の向上を図った。

(3) 進捗度が「停滞」の項目の要因・今後の方向性等

「①全区民参加型環境保全キャンペーン」は、感染対策を徹底するため、一部事業の形式を変更して実施した。また、打ち水キャンペーンは、規模を縮小して桶・ひしゃくの貸出を行った。今後もホームページやSNSを活用し広く区民に参加を呼びかけていく。

「②環境講座参加者数」は、オンラインでの講座や授業を拡充させ、定員制限による影響が少ない形式での事業展開により、昨年度実績を大きく上回ることができた。しかし、コロナ後の対応に慎重な部分もあり、進捗率は低水準のままとなった。今後も引き続き、非接触やオンライン形式のコンテンツを活用しつつ、参加者の回復状況を見ながらニーズに対応していく。また、他課との連携等を通して、環境への関心が低い方の意識向上につながる事業展開を図っていく。

(4) 補足情報

「環境講座等の開催回数」：583回（令和3年度：338回）

施策2：情報の提供・活用促進

(1) 進捗状況

「③環境教育プログラム利用校（園）の割合」は、区立保育園・幼稚園・小中学校のうち、環境教育プログラムを活用したと回答した学校園の割合を表している。令和3年度の実績値より大きく増加したが、進捗率が低水準であるため「漸進」とした。

(2) 令和4年度の主な成果

【環境教育実践動画の編集及び投稿】

「環境教育実践研究部会」にて行った実践授業・活動（全6回）の様子等の成果をそれぞれ動画に収め、編集したものをダイジェスト版として動画配信サイトに投稿し、区民や教育現場の指導者へ周知した。

【各学校園でのプログラム活用割合の増加】

区立の学校園ごとの内訳は、「保育園・幼稚園：45.9%⇒62.2%（23園）」、「小学校：76.9%⇒94.2%（49校）」、「中学校：45.5%⇒68.2%（15校）」となり、いずれも昨年度実績より大きく増加した。中でも、小学校での活用率が特に高い数値となっており、緑のカーテンやごみ問題等、身近な自然や生活をテーマにしたプログラムを中心に、積極的に活用し取り組んでいる。

(3) 進捗度が「漸進」の要因・今後の方向性等

コロナによる自粛ムードの緩和により、昨年度より多くの学校園がプログラムを利用したため、昨年度実績（60.4%）を大きく上回ることができた。しかし、コロナ後の対応に慎重な学校園もあり、目標の進捗率には及ばない結果となった。一方で「環境学習を独自に実施している」学校園もあるため、各主体それぞれの活動の際に取り組みやすくなるよう、今後もホームページ・SNSで環境教育プログラムの活用例等を分かりやすく紹介し、積極的な利用を呼びかけていく。また活用率が比較的低い保育園・幼稚園には、参加者の回復状況を見ながらニーズに応じた活用を働きかけていく。

(4) 補足情報

【児童館及びあいキッズでの利用率】

- ・児童館：38.5%（令和3年度：11.5%）
- ・あいキッズ：15.7%（令和3年度：21.6%）

施策3：人材の育成・活躍促進

(1) 進捗状況

「④人材育成に関わる環境講座参加者数」は、エコポリスセンターが実施する教員・保育士向けの研修、区民向けの指導者養成講座等の参加者の合計人数を表している。令和3年度の実績値より大きく増加し、進捗率も高水準を維持できたため「順調」とした。

「⑤環境学習講師派遣人数」は、エコポリスセンターが実施する学校や地域向けの出前講座に派遣した講師の延べ人数を表している。令和3年度の実績値より大きく増加したが、平成26年度の基準年値よりも下回っているため「停滞」とした。

(2) 令和4年度的主要成果

【各施設のニーズに合わせた柔軟な学習機会の提供】

出前講座では、令和2年度よりコロナ対応としてWebを利用したオンライン講座を実施している。コロナ後においても、保育園等でオンライン講座の希望があったため、一部のプログラムでは、対面又はオンラインの形式を自由に選べる柔軟な学習環境を提供した。

(3) 進捗度が「停滞」の項目の要因・今後の方向性等

「⑤環境学習講師派遣人数」は、リモートを含めた企画を積極的に周知・実施したこともあり、昨年度実績より大きく増加した。しかし、コロナ後の対応に慎重な部分もあり、進捗率は低水準のままとなった。今後も、参加者の回復状況を見ながら出前講座を効果的に周知しニーズの増加を図る。また、指導者養成講座等を継続し、講師を担うことのできる人材を育成することで、増加するニーズに対応していく。

(4) 補足情報

「環境学習講師派遣件数」：92回（令和3年度：70回）

施策4：場・拠点の整備・活用

(1) 進捗状況

「⑥環境登録団体数」は、エコポリスセンター又はボランティアセンターに登録している環境ボランティア団体の合計数を表している。令和3年度の実績値より減少し、平成26年度の基準年値よりも下回っているため「停滞」とした。

「⑦エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数」は、事業に参加したボランティアの延べ人数を表している。令和3年度の実績値より大きく増加したが、平成26年度の基準年値よりも下回っているため「停滞」とした。

(2) 令和4年度的主要成果

【個人・団体に対する持続可能な活動機会の提供】

エコポリスセンター登録環境団体への情報共有のため、環境活動連絡会を開催した。また、区民が講師となって実施する「夏休みエコスクール」や、区内最大級の環境イベント「環境なんでも見本市」の企画に関わる実行委員会の運営に関わる等、個人・団体の活動機会及び活躍の場の提供を積極的に行った。

(3) 進捗度が「停滞」の項目の要因・今後の方向性等

「⑥登録環境団体数」は、昨年度に比べ団体数が減少した。環境活動連絡会での聞き取りにより、多くの団体が「構成員の高齢化」や「人手不足」等の課題を抱えていることが分かっており、これらが団体数減少の要因になっていると思われる。

今後も、Webを活用した団体活動の提案や、若年層を巻き込める効果的な協働事業を引き続きめざしていく。

「⑦エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数」は、コロナ後の事業数、ボランティア受入人数の回復により、昨年度実績より大きく増加した。しかし、コロナ後の対応に慎重な部分もあり、進捗率は低水準のままとなった。今後も参加者の回復状況を見ながらボランティアの活動機会を提供するとともに、「エコみらい塾」等の指導者養成講座でボランティアの人材育成・確保を図っていく。

(4) 補足情報

「個人ボランティア（エコライフサポーター）登録人数」：272人（令和3年度：231人）

施策5：学校等での環境教育の充実

(1) 進捗状況

「⑧外部人材を活用した環境学習実施校（園）の割合」は、区立保育園・幼稚園・小中学校のうち、外部人材（エコポリスセンターの出前講座等）を活用したと回答した学校園の割合を表している。令和3年度の実績値より大きく増加したが、平成26年度の基準年値よりも下回っているため「停滞」とした。

(2) 令和4年度の主な成果

【各学校園での外部人材活用割合の増加】

区立の学校園ごとの内訳は、「保育園・幼稚園：21.6%⇒35.1%（13園）」、「小学校：86.5%⇒92.3%（48校）」、「中学校：22.7%⇒36.4%（8校）」となり、いずれも昨年度実績より増加した。中でも小学校での活用率が特に高い数値となっており、出前講座をはじめ民間事業者・地域住民・保護者等と連携した学習や、町会等の地域人材を活用した環境活動等、各学校・各教科領域に合わせた環境教育に積極的に取り組んでいる。

(3) 進捗度が「停滞」の要因・今後の方向性等

コロナによる自粛ムードの緩和により、昨年度より多くの学校園が外部人材を活用したため、昨年度実績（52.3%）を大きく上回ることができた。しかし、保育園ではコロナ後の対応に慎重な園が多く、目標の数値には及ばない結果となった。今後も参加者の回復状況を見ながら外部人材活用の案内を行いつつ、Web対応になっている出前授業の実施等も引き続き呼びかけていく。

(4) 補足情報

【児童館及びあいキッズでの利用率】

- ・児童館：46.2%（令和3年度：34.6%）
- ・あいキッズ：19.6%（令和3年度：19.6%）

行動変容

(1) 進捗状況

「⑨エコ生活（エコアクション9）の実施状況」は、環境にやさしい9つの行動を「実施している」と回答した者の割合を表している。令和3年度の実績値より微増となり、昨年度と同じく「漸進」とした。

「⑩環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合」は、講座受講によって「環境への関心が高まった」と回答した者の割合を表している。令和3年度の実績値と変わらず、こちらも「漸進」とした。⑨⑩いずれも、過去3か年の実績に大きな増減はなく、ほぼ横ばいで推移している。

(2) 令和4年度の主な成果

【講座参加者へのアンケートの実施】

「⑨エコ生活（エコアクション9）の実施状況」は、地球温暖化防止のために暮らしの中でできる環境にやさしい9つの行動の実践の有無について、区民向け講座等の参加者にアンケートを実施した。回答数は753件であり、令和3年度実績（521件）を大きく上回った。

「⑩環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合」は、エコポリスセンターの

講座でアンケートを実施することにより捕捉した。また、講座受講者に対する「後追い調査」を実施し、講座受講からおよそ半年後の行動変容を調査した。後追い調査の回答数は38件であり、令和3年度実績（11件）を大きく上回った。

【ツイッターの有効活用】

令和4年度も、昨年度に引き続きツイッターによる発信を積極的に（74回）行い、着実にフォロワー数も伸びてきている（令和3年度末：498人→令和4年度末：594人）。今後もSNS等を有効に活用し事業を行っていく。

（3）進捗度が「漸進」の要因・今後の方向性等

「⑨エコアクション9」は、講座・イベント等のほか、ホームページやSNSを活用し、引き続き普及啓発を図っていく。

「⑩環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合」は、令和5年度も環境講座参加者を対象に、後追い調査を継続実施し、講座受講後の行動変容を引き続き分析していく。

（4）補足情報

【講座受講後の行動変容分析を目的とした後追い調査の集計結果】

「環境学習事業」及び「指導者養成事業」に参加した区民のうち、その後の行動変容に関する調査に協力いただける方に対して、後追い調査を実施している。調査は令和3年度より実施しており、現在までに延べ68人より回答を得た。全回答の集計結果は以下のとおりである。

① 講座受講後、環境に対する意識は変わったか？

- ・変わった：89.7%
- ・変わらなかった：10.3%

② 「変わった」とは、どのような意識の変化か？（複数回答可）

- ・自然に関心を持つようになった：67.2%
- ・環境に関するニュースや話題に関心を持つようになった：57.4%
- ・自分の周囲の環境を意識するようになった：57.4%
- ・自分の日常生活を見直すようになった：52.5%
- ・将来に対して危機感や不安感が強くなった：31.1%

③ 講座受講後、環境に関する行動を実践したか？

- ・した：88.2%
- ・しなかった：11.8%

④ 上のうち、受講後から始めるようになった行動は何か？（複数回答可）

- ・環境について家族や友達等との間で話題にした：38.3%
- ・プラスチック製品（レジ袋やペットボトルなど）の使用を控えた：23.3%
- ・自然観察等のフィールドワーク（観察会など）に参加した：16.7%
- ・環境に関する講座（セミナーなど）に参加した：16.7%
- ・環境イベント（エコライフフェアなど）に参加した：16.7%
- ・省エネ（電気：不要な照明を消すなど）行動をした：13.3%
- ・省エネ（水道：蛇口をこまめに止めるなど）行動をした：13.3%
- ・省エネ（ガス：調理の火力を調節するなど）行動をした：10.0%
- ・環境保全活動（自然保護、美化運動など）に参加した：10.0%
- ・SNS等で環境に関する話題を発信した：1.7%
- ・勉強会等の講師を務めた：0%